

対象校No.

注4

学校コード F127310108072

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

認可

注2

追手門学院大学 法学部 法律学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正後大学設置基準適用)

学校法人 追手門学院
令和7年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 総務部総務課

職名・氏名

電話番号

(夜間)

e-mail

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

法学部

＜法律学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	22
4. 既設大学等の状況	23
5. 教育研究実施組織の状況	25
6. 附帯事項等に対する履行状況等	47
7. その他全般的事項	50

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 追手門学院

(2) 大学名

追手門学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒567-8620

大阪府茨木市太田東芝町1番1号

〒567-8502

大阪府茨木市西安威2丁目1番15号

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カワハラ トシアキ) 川原 俊明 (平成23年7月)	(タグチ ジュンイチ) 田口 順一 (令和5年7月)	前理事長の任期満了に伴う退任のため(6)
学長	(シンドウ マサヒロ) 真銅 正宏 (令和2年4月)		
学部長	(タカダ アツシ) 高田 篤 (令和5年4月)		
学科長等	—		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を

()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告する内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和2年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
法学部 法律学科 学士(法学)	法学関係	4年	230人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	920人	-	

- (注) 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []				
志願者数	-	-	-	-	-	-	3,661	-	3,549	-	4,254	-	-			
受験者数	-	-	-	-	-	-	3,574	-	3,478	-	4,133	-	-	0.99 倍		一倍
合格者数	-	-	-	-	-	-	1,572	-	1,542	-	1,759	-	-			
B 入学者数	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []				
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	0.99	-	1.04	-	1.00	-				

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・転入学生は記入しないでください。
 - ・[]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 - ・「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。）
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	229 [0] (-)	- [0] (-)	241 [0] (-)	- [-] (-)	232 [0] (-)	- [-] (-)	
2年次			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	223 [0] (-)	- [-] (-)	239 [0] (-)	- [-] (-)	
3年次					- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	216 [0] (-)	- [-] (-)	
4年次							- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
計	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	229 [0] (-)	- [-] (-)	464 [0] (-)	- [-] (-)	687 [0] (-)	- [-] (-)	

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
令和5年度	229 人	0 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	464 人	7 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	7 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、学力不足(1名)、他の教育機関への入学(3名)、就職(1名)、除籍(1名)
			令和6年度	0 人	0 人	
令和7年度	687 人	9 人	令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	7 人	0 人	就学意欲の低下(1人)、他の教育機関への入学(2名)、就職(1名)、家庭の事情(2名)、除籍(1名)
			令和6年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学(1名)、学生個人の心身に関する事情(1名)
			令和7年度	0 人	0 人	
合計		16 人		13 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{229} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{7}{471} = \boxed{1.48} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{9}{696} = \boxed{1.29} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<法学部 法律学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任(助手を別表)		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
初年次科目	教論的処理入門	1前・後	2									兼1	
	日本語表現	1前	2									兼1	
	コンピュータ入門1	1前	1									兼1	
	コンピュータ入門2	1後	1									兼1	
	小計(4科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼3	
	外国言語科目	総合英語1	1前	2									兼2
		総合英語2	1後	2									兼2
		Advanced English1	2前	1									兼1
		Advanced English2	2後	1									兼1
		Academic English1	2・3前	1									兼1
		Academic English2	2・3後	1									兼1
		Online English Seminar1	1前	1									兼1
		Online English Seminar2	1後	1									兼1
		Online English Seminar3	2前	1									兼1
		Online English Seminar4	2後	1									兼1
		ドイツ語1	1前・後	1									兼1
		ドイツ語2	1前・後	1									兼1
		フランス語1	1前・後	1									兼1
		フランス語2	1前・後	1									兼1
		中国語1	1前・後	1									兼1
		中国語2	1前・後	1									兼1
		日本語読解中級1	1前	1									兼1
		日本語読解中級2	1後	1									兼1
		日本語読解中級1	1前	1									兼1
日本語読解中級2		1後	1									兼1	
日本語読解上級1		2前	1									兼1	
日本語読解上級2		2後	1									兼1	
日本語読解上級1		2前	1									兼1	
日本語読解上級2		2後	1									兼1	
小計(24科目)	—	6	20	0	0	0	0	0	0	0	兼6		
体育科目	スポーツ実習1	2前	1									兼2	
	スポーツ実習2	2後	1									兼2	
	ネイチャーアクティビティ1	1休	1									兼1	
	ネイチャーアクティビティ2	1休	1									兼1	
	小計(4科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	0	兼2	
リベラルアーツ・サイエンス科目群	知の探究	1後	2									兼1	
	未来課題	2前・後	2									兼1	
	L&Sゼミ	2前・後	2									兼1	
	小計(3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼2	
	哲学	1前・後	2									兼1	
人文文学系科目	芸術学	1前・後	2									兼1	
	日本文学	1前・後	2									兼1	
	中国文学	1前・後	2									兼1	
	西洋文学	1前・後	2									兼1	
	言語学	1前・後	2									兼1	

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					兼任・兼任(助手を別表)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
初年次科目	教論的処理入門	1前・後		2								兼1	
	日本語表現	1前		2								兼2	
	コンピュータ入門1	1前		1								兼1	
	コンピュータ入門2	1後		1								兼1	
	小計(4科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼4	
	外国言語科目	総合英語1	1前		2								兼9
		総合英語2	1後		2								兼9
		Advanced English1	2前		1								兼2
		Advanced English2	2後		1								兼2
		Academic English1	2・3前		1								兼1
		Academic English2	2・3後		1								兼1
		Online English Seminar1	1前		1								兼13
		Online English Seminar2	1後		1								兼13
		Online English Seminar3	2前		1								兼2
		Online English Seminar4	2後		1								兼2
		ドイツ語1	1前・後		1								兼3
		ドイツ語2	1前・後		1								兼2
		フランス語1	1前・後		1								兼5
		フランス語2	1前・後		1								兼3
		中国語1	1前・後		1								兼5
		中国語2	1前・後		1								兼2
		日本語読解中級1	1前		1								兼2
		日本語読解中級2	1後		1								兼2
		日本語読解中級1	1前		1								兼1
日本語読解中級2		1後		1								兼1	
日本語読解上級1		2前		1								兼1	
日本語読解上級2		2後		1								兼1	
日本語読解上級1		2前		1								兼1	
日本語読解上級2		2後		1								兼1	
小計(24科目)	—	6	20	0	0	0	0	0	0	0	兼29		
体育科目	スポーツ実習1	2前		1								兼7	
	スポーツ実習2	2後		1								兼7	
	ネイチャーアクティビティ1	1休		1								兼1	
	ネイチャーアクティビティ2	1休		1								兼1	
	小計(4科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	0	兼9	
リベラルアーツ・サイエンス科目群	知の探究	1後		2								兼5	
	未来課題	2前・後		2								兼5	
	L&Sゼミ	2前・後		2								兼7	
	小計(3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼15	
	哲学	1前・後		2								兼3	
人文文学系科目	芸術学	1前・後		2								兼4	
	日本文学	1前・後		2								兼4	
	中国文学	1前・後		2								兼1	
	西洋文学	1前・後		2								兼3	
	言語学	1前・後		2								兼3	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼修	
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
人文文学系科目	ことばと文化	1前・後	2								兼1	
	日本史	1前・後	2								兼1	
	アジア・オセアニア史	1前・後	2								兼1	
	西洋史	1前・後	2								兼1	
	人文地理学	1前・後	2								兼1	
	民俗学	1前・後	2								兼1	
	国際異文化理解1	2・3後	10								兼1	
	国際異文化理解2	3・4前	10								兼1	
	小計(14科目)	—	0	44	0	0	0	0	0	0	0	兼10
	社会科学系科目	法学	1前・後	2								兼1
		日本国憲法	1前・後	2								兼1
		政治学	1前・後	2								兼1
		国際関係論	1前・後	2								兼1
		経済学	1前・後	2								兼1
経営学		1前・後	2								兼1	
社会・経済思想		1前・後	2								兼1	
社会学		1前・後	2								兼1	
社会福祉学		1前・後	2								兼1	
教育学		1前・後	2								兼1	
スポーツ学		1前・後	2								兼1	
社会の心理		1前・後	2								兼1	
認知の科学		1前・後	2								兼1	
小計(13科目)	—	0	26	0	0	0	0	0	0	0	兼13	
自然科学系科目	ものの科学	1前・後	2								兼1	
	生命の科学	1前・後	2								兼1	
	情報の科学	1前・後	2								兼1	
小計(3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼3	
キャリア形成系科目	自己との対話	1前	1								兼1	
	追手門アイデンティティ	1前	2								兼1	
	キャリアデザイン	2前・後	2								兼1	
	ボランティア論	1前・後	2								兼1	
	キャリア形成プロジェクト	1前・後	2								兼1	
	キャリア言語	1前・後	2								兼1	
	キャリア数学	1前・後	2								兼1	
	リーダーシップ入門	1前・後	2								兼1	
	ファンリレーション入門	1前・後	2								兼1	
	日本事情1	1前	2								兼1	
	日本事情2	1後	2								兼1	
小計(11科目)	—	0	21	0	0	0	0	0	0	0	兼6	
キャリア開発系科目	リーダーシップ実地基礎演習	2・3・4通	2								兼1	
	リーダーシップゼミナール1	2・3前	2								兼1	
	リーダーシップゼミナール2	2・3後	2								兼1	
	リーダーシップ実地発展演習	2・3・4通	2								兼1	
	キャリア実践英語1	2前	2								兼1	
	キャリア実践英語2	2後	2								兼1	
	プロジェクト実践I	1・2・3通	1								兼1	
	プロジェクト実践II	1・2・3通	1								兼1	
	プロジェクト実践III	1・2・3通	1								兼1	
	プロジェクト実践IV	1・2・3通	1								兼1	
	インターシップ実習I	1・2・3通	1								兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					兼任・兼修	
				必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手		
人文文学系科目	ことばと文化	1前・後	2									兼6	
	日本史	1前・後	2									兼2	
	アジア・オセアニア史	1前・後	2									兼2	
	西洋史	1前・後	2									兼2	
	人文地理学	1前・後	2									兼4	
	民俗学	1前・後	2									兼3	
	国際異文化理解1	2・3後	10									兼1	
	国際異文化理解2	3・4前	10									兼1	
	小計(14科目)	—	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	兼32
	社会科学系科目	法学	1前・後	2									兼2
		日本国憲法	1前・後	2									兼2
		政治学	1前・後	2									兼3
		国際関係論	1前・後	2									兼2
		経済学	1前・後	2									兼4
経営学		1前・後	2									兼2	
社会・経済思想		1前・後	2									兼2	
社会学		1前・後	2									兼4	
社会福祉学		1前・後	2									兼2	
教育学		1前・後	2									兼3	
スポーツ学		1前・後	2									兼3	
社会の心理		1前・後	2									兼4	
認知の科学		1前・後	2									兼3	
小計(13科目)	—	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0	兼32	
自然科学系科目	ものの科学	1前・後	2									兼3	
	生命の科学	1前・後	2									兼1	
	情報の科学	1前・後	2									兼4	
小計(3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	兼8	
主体的学び科目群	自己との対話	1前	1									兼1	
	追手門アイデンティティ	1前	2									兼3	
	キャリアデザイン	2前・後	2									兼1	
	ボランティア論	1前・後	2									兼1	
	キャリア形成プロジェクト	1前・後	2									兼4	
	キャリア言語	1前・後	2									兼1	
	キャリア数学	1前・後	2									兼1	
	リーダーシップ入門	1前・後	2									兼1	
	ファンリレーション入門	1前・後	2									兼4	
	日本事情1	1前	2									兼1	
	日本事情2	1後	2									兼1	
小計(11科目)	—	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	兼9	
キャリア開発系科目	リーダーシップ実地基礎演習	2・3・4通	2									兼1	
	リーダーシップゼミナール1	2・3前	2									兼1	
	リーダーシップゼミナール2	2・3後	2									兼1	
	リーダーシップ実地発展演習	2・3・4通	2									兼1	
	キャリア実践英語1	2前	2									兼1	
	キャリア実践英語2	2後	2									兼1	
	プロジェクト実践I	1・2・3通	1									兼1	
	プロジェクト実践II	1・2・3通	1									兼1	
	プロジェクト実践III	1・2・3通	1									兼1	
	プロジェクト実践IV	1・2・3通	1									兼1	
	インターシップ実習I	3・4通	1									兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼務
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	主体的学び科目群 キャリア展開系科目	インターンシップ実習Ⅱ	1-2-3通	1							兼1
		インターンシップ実習Ⅲ	1-2-3通	1							兼1
		インターンシップ実習Ⅳ	1-2-3通	1							兼1
		スポーツケア演習	2前・後	2							兼1
		交換留学Ⅰ	2-3後	4							兼1
		交換留学Ⅱ	3-4前	4							兼1
		海外セミナー	1-2-3休	4							兼1
		短期海外セミナー	1-2-3休	2							兼1
		Japan Program(Japanese History and Literature)1	2-3-4前	2							兼1
		Japan Program(Japanese History and Literature)2	2-3-4後	2							兼1
		Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)1	2-3-4前	2							兼1
		Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)2	2-3-4後	2							兼1
		Japan Program(Modern Japanese Society)1	2-3-4前	2							兼1
		Japan Program(Modern Japanese Society)2	2-3-4後	2							兼1
		Japan Program(Japanese Business and Management)1	2-3-4前	2							兼1
		Japan Program(Japanese Business and Management)2	2-3-4後	2							兼1
		Japan Program(Social Issues in Japan)1	2-3-4前	2							兼1
		Japan Program(Social Issues in Japan)2	2-3-4後	2							兼1
		海外インターンシップ	2-3休	4							兼1
		国際現地研修	2-3休	4							兼1
グローバルキャリア論	2-3前	2							兼1		
日本事情3	2前	2							兼1		
日本事情4	2後	2							兼1		
留学生キャリア形成演習1	3前	2							兼1		
留学生キャリア形成演習2	3後	2							兼1		
小計(36科目)		—	0	74	0	0	0	0	0	0	兼9

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					兼任・兼務 (助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	主体的学び科目群 キャリア展開系科目	インターンシップ実習Ⅱ	3-4通	1								兼1
		インターンシップ実習Ⅲ	3-4通	1								兼1
		インターンシップ実習Ⅳ	3-4通	1								兼1
		スポーツケア演習	2前・後	2								兼1
		交換留学Ⅰ	2-3後	4								兼1
		交換留学Ⅱ	3-4前	4								兼1
		海外セミナー	1-2-3休	4								兼1
		短期海外セミナー	1-2-3休	2								兼1
		Japan Program(Japanese History and Literature)1	2-3-4前	2								兼1
		Japan Program(Japanese History and Literature)2	2-3-4後	2								兼1
		Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)1	2-3-4前	2								兼1
		Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)2	2-3-4後	2								兼1
		Japan Program(Modern Japanese Society)1	2-3-4前	2								兼1
		Japan Program(Modern Japanese Society)2	2-3-4後	2								兼1
		Japan Program(Japanese Business and Management)1	2-3-4前	2								兼1
		Japan Program(Japanese Business and Management)2	2-3-4後	2								兼1
		Japan Program(Social Issues in Japan)1	2-3-4前	2								兼1
		Japan Program(Social Issues in Japan)2	2-3-4後	2								兼1
		海外インターンシップ	2-3休	4								兼1
		国際現地研修	2-3休	4								兼1
グローバルキャリア論	2-3前	2								兼1		
日本事情3	2前	2								兼1		
日本事情4	2後	2								兼1		
留学生キャリア形成演習1 (未開講)	3前	2								兼1		
留学生キャリア形成演習2 (未開講)	3後	2								兼1		
小計(36科目)		—	0	74	0	0	0	0	0	0	0	兼14

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	法律基礎 I	1前	2			8	7	1				
	法律基礎 II	1後	2			8	7	1				
	法学入門	1前	2			4	3					
	憲法 I	1後	2			1		1				
	憲法 II	2前	2			1		1				
	民法 I	1後	2			1	1					
	刑法 I	2前	2			1						
小計(7科目)	—	14	0	0	8	7	4	0	0	0	0	
専門基礎科目	法哲学	2前	2			1						
	法社会学	2前	2			1						
	法制史	2後	2			1						
	比較法	2後	2			1	1	1				
	行政法 I	2前	2			1	1					
	行政法 II	2後	2			1	1					
	行政法 III	3前	2			1	1					
	民法 II	2前	2			1	1					
	民法 III	2後	2			1	1					
	民法 IV	3前	2			1	1					
	刑法 II	2後	2			1						
	商法 I	2前	2			1	1					
	商法 II	2後	2			1	1					
	商法 III	2後	2			1	1					
	民事手続法 I	3前	2			1						
	民事手続法 II	3後	2			1						
	刑事手続法 I	3前	2			1						
刑事手続法 II	3後	2			1							
小計(18科目)	—	8	28	0	9	5	1	0	0	0	0	
専門展開科目	行政法 IV	3前	2			1						兼1
	民法 V	3後	2									兼1
	民事手続法 III	4前	2			1						
	刑事政策	3前	2			1						
	国際関係法 I	3前	2			1						
	国際関係法 II	3前	2			1						
	国際取引法	3後	2			1						
	労働法 I	3前	2			1						
	労働法 II	3後	2			1						
	社会保障法	3前	2			1						
	地方自治法	3後	2			1	1					
	環境法	3後	2			1						兼1
	立法学	4前	2									兼1
	消費者法	3前	2			1						兼1
	知的財産法	3前	2			1						兼1
	経済法	3後	2					1				兼1
	法と政治	2前	2									兼1
法と経済	2前	2					1				兼1	
法と政策	2後	2									兼1	
法と心理	2後	2									兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					兼任・兼担 (助手を除く)
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基礎科目	法律基礎 I	1前	○	2			9	8				
	法律基礎 II	1後	○	2			9	8				
	法学入門	1前	○	2			4	3				
	憲法 I	1後	○	2			1	1				
	憲法 II	2前	○	2			1	1				
	民法 I	1後	○	2			1	1				
	刑法 I	2前	○	2			1					
小計(7科目)	—		14	0	0	9	8	0	0	0	0	
専門基礎科目	法哲学	2前	○	2			1					
	法社会学	2前	○	2			1					
	法制史	2後	○	2			1					
	比較法	2後	○	2			1	2				
	行政法 I	2前	○	2			1	1				
	行政法 II	2後	○	2			1	1				
	行政法 III	3前	○	2			1	1				
	民法 II	2前	○	2			1	1				
	民法 III	2後	○	2			1	1				
	民法 IV	3前	○	2			1	1				
	刑法 II	2後	○	2			1					
	商法 I	2前	○	2			1	1				
	商法 II	2後	○	2			1	1				
	商法 III	2後	○	2			1	1				
	民事手続法 I	3前	○	2			1					
	民事手続法 II	3後	○	2			1					
	刑事手続法 I	3前	○	2			1					
刑事手続法 II	3後	○	2			1						
小計(18科目)	—		8	28	0	9	6	0	0	0	0	
専門展開科目	行政法 IV	3前		2			1					兼1
	民法 V	3後		2								兼1
	民事手続法 III	4前		2			1					
	刑事政策	3前		2			1					
	国際関係法 I	3前		2				1				
	国際関係法 II	3前		2				1				
	国際取引法	3後		2				1				
	労働法 I	3前		2			1					
	労働法 II	3後		2			1					
	社会保障法	3前		2			1					
	地方自治法	3後		2			1	1				
	環境法	3後		2				1				兼1
	立法学	4前		2								兼1
	消費者法	3前		2				1				兼1
	知的財産法	3前		2				1				兼1
	経済法	3後	○	2				1		1		兼1
	法と政治	2前		2								兼1
法と経済	2前		2				1		1		兼1	
法と政策	2後		2								兼1	
法と心理	2後		2								兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼務 (助手を除く)	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 科 科 目	専門 展 開 科 目	ジェンダーと法	3前	2		1						兼1
		科学技術と法	3後	2		1	1					
		行政倫理と自治体法務	4前	2								
		企業倫理と企業法務	4前	2								
	小計(24科目)		—	0	48	0	6	5	0	1	0	兼10
	専 門 研 究 科 目	法学研究法Ⅰ	2前	2			10					兼0
		法学研究法Ⅱ	2後	2			10					
		ゼミナールⅠ	3前	2			11	7				
		ゼミナールⅡ	3後	2			11	7				
		ゼミナールⅢ	4前	2			11	7				
ゼミナールⅣ		4後	2			11	7					
小計(6科目)		—	12	0	0	11	7	0	0	0	兼0	
合計(167科目)			—	40	283	0	11	7	1	1	0	兼44
卒業要件及び履修方法												
共通教育科目から28単位以上(うち必修科目6単位、リベラルアーツ・サイエンス科目群の選択科目から8単位以上)、学科科目から62単位以上(うち必修科目34単位、専門基幹科目の選択科目から18単位以上)を修得し、総計124単位を取得すること。 (履修科目の登録の上限:44単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要 授業 科目	単位数			基幹教員等の配置					兼任・兼務 (助手を除く)	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 科 科 目	専門 展 開 科 目	ジェンダーと法	3前		2		1					兼1	
		科学技術と法	3後		2		1	1					
		行政倫理と自治体法務	4前		2								
		企業倫理と企業法務	4前		2								
	小計(24科目)		—		0	48	0	7	5	0	1	0	兼9
	専 門 研 究 科 目	法学研究法Ⅰ	2前	○	2			11				兼0	
		法学研究法Ⅱ	2後	○	2			11					
		ゼミナールⅠ	3前	○	2			12	8				
		ゼミナールⅡ	3後	○	2			12	8				
		ゼミナールⅢ	4前	○	2			12	8				
ゼミナールⅣ		4後	○	2			12	8					
小計(6科目)		—		12	0	0	12	8	0	0	0	兼0	
合計(167科目)			—		40	283	0	12	8	0	1	0	兼121
卒業要件及び履修方法													
共通教育科目から28単位以上(うち必修科目6単位、リベラルアーツ・サイエンス科目群の選択科目から8単位以上)、学科科目から62単位以上(うち必修科目34単位、専門基幹科目の選択科目から18単位以上)を修得し、総計124単位を取得すること。 (履修科目の登録の上限:44単位(年間))													

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	初年次科目	数的処理入門	1前・後	2								兼1
		日本語表現	1前	2								兼1
		コンピュータ入門1	1前	1								兼1
		コンピュータ入門2	1後	1								兼1
	小計(4科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼3
	外国言語科目	総合英語1	1前	2								兼9
		総合英語2	1後	2								兼9
		Advanced English1	2前	1								兼1
		Advanced English2	2後	1								兼1
		Academic English1 (未開講)	2-3前	1								兼1
		Academic English2 (未開講)	2-3後	1								兼1
		Online English Seminar1	1前	1								兼7
		Online English Seminar2	1後	1								兼7
		Online English Seminar3	2前	1								兼1
		Online English Seminar4	2後	1								兼1
		ドイツ語1	1前・後	1								兼3
		ドイツ語2	1前・後	1								兼3
		フランス語1	1前・後	1								兼4
		フランス語2	1前・後	1								兼4
		中国語1	1前・後	1								兼5
		中国語2	1前・後	1								兼2
	小計(24科目)	—	6	20	0	0	0	0	0	0	0	兼26
	体育科目	スポーツ実習1	1前	1								兼7
		スポーツ実習2	1後	1								兼6
ネイチャーアクティビティ1		1休	1								兼1	
ネイチャーアクティビティ2		1休	1								兼1	
小計(4科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	0	兼8	
リベラルアーツ・サイエンス科目群	知的探究	1後	2								兼5	
	未来課題	2前・後	2								兼4	
	L&Sゼミ	2前・後	2								兼7	
	小計(3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	兼15	
	哲学	1前・後	2								兼3	
	芸術学	1前・後	2								兼5	
	日本文学	1前・後	2								兼6	
中国文学	1前・後	2								兼2		
西洋文学	1前・後	2								兼5		
言語学	1前・後	2								兼3		

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教育科目	初年次科目	数的処理入門	1前・後	2								兼1
		日本語表現	1前	2								兼2
		コンピュータ入門1	1前	1								兼1
		コンピュータ入門2	1後	1								兼1
	小計(4科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼4
	外国言語科目	総合英語1	1前	2								兼5
		総合英語2	1後	2								兼5
		Advanced English1	2前	1								兼1
		Advanced English2	2後	1								兼1
		Academic English1	2-3前	1								兼1
		Academic English2	2-3後	1								兼1
		Online English Seminar1	1前	1								兼9
		Online English Seminar2	1後	1								兼9
		Online English Seminar3	2前	1								兼1
		Online English Seminar4	2後	1								兼1
		ドイツ語1	1前・後	1								兼3
		ドイツ語2	1前・後	1								兼3
		フランス語1	1前・後	1								兼5
		フランス語2	1前・後	1								兼4
		中国語1	1前・後	1								兼7
		中国語2	1前・後	1								兼7
	小計(24科目)	—	6	20	0	0	0	0	0	0	0	兼25
	体育科目	スポーツ実習1	1前	1								兼7
		スポーツ実習2	1後	1								兼7
ネイチャーアクティビティ1		1休	1								兼1	
ネイチャーアクティビティ2		1休	1								兼1	
小計(4科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	0	0	兼9	
リベラルアーツ・サイエンス科目群	知的探究	1後	2								兼6	
	未来課題	2前・後	2								兼1	
	L&Sゼミ	2前・後	2								兼1	
	小計(3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	兼7	
	哲学	1前・後	2								兼3	
	芸術学	1前・後	2								兼6	
	日本文学	1前・後	2								兼3	
中国文学	1前・後	2								兼2		
西洋文学	1前・後	2								兼7		
言語学	1前・後	2								兼2		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人文文学系科目	ことばと文化	1前・後	2								兼5	
	日本史	1前・後	2								兼3	
	アジア・オセアニア史	1前・後	2								兼3	
	西洋史	1前・後	2								兼2	
	人文地理学	1前・後	2								兼4	
	民俗学	1前・後	2								兼5	
	国際異文化理解1	2・3後	10								兼1	
	国際異文化理解2	3・4前	10								兼1	
	小計(14科目)	—	0	44	0	0	0	0	0	0	0	兼41
	リベラルアーツ・サイエンス科目群	法学	1前・後	2								兼2
		日本国憲法	1前・後	2								兼2
		政治学	1前・後	2								兼3
		国際関係論	1前・後	2								兼2
		経済学	1前・後	2								兼5
経営学		1前・後	2								兼3	
社会・経済思想		1前・後	2								兼2	
社会学		1前・後	2								兼4	
社会福祉学		1前・後	2								兼2	
教育学		1前・後	2								兼4	
スポーツ学		1前・後	2								兼3	
社会の心理		1前・後	2								兼4	
認知の科学		1前・後	2								兼5	
小計(13科目)	—	0	26	0	0	0	0	0	0	0	兼36	
自然科学系科目	ものの科学	1前・後	2								兼4	
	生命の科学	1前・後	2								兼1	
	情報の科学	1前・後	2								兼4	
小計(3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼9	
主体的学び科目群	自己との対話	1前	1								兼2	
	追手門アイデンティティ	1前	2								兼2	
	キャリアデザイン	2前・後	2								兼1	
	ボランティア論	1前・後	2								兼1	
	キャリア形成プロジェクト	1前・後	2								兼4	
	キャリア言語	1前・後	2								兼1	
	キャリア数学	1前・後	2								兼1	
	リーダーシップ入門	1前・後	2								兼1	
	ファンリレーション入門	1前・後	2								兼3	
	日本事情1	1前	2								兼1	
	日本事情2	1後	2								兼1	
小計(11科目)	—	0	21	0	0	0	0	0	0	0	兼10	
キャリア展開系科目	リーダーシップ実地基礎演習	2・3・4通	2								兼1	
	リーダーシップゼミナール1(未開講)	2・3前	2								兼1	
	リーダーシップゼミナール2(未開講)	2・3後	2								兼1	
	リーダーシップ実地発展演習	2・3・4通	2								兼1	
	キャリア実践英語1	2前	2								兼2	
	キャリア実践英語2	2後	2								兼2	
	プロジェクト実践I	1・2・3通	1								兼1	
プロジェクト実践II	1・2・3通	1								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人文文学系科目	ことばと文化	1前・後	2								兼5	
	日本史	1前・後	2								兼4	
	アジア・オセアニア史	1前・後	2								兼5	
	西洋史	1前・後	2								兼2	
	人文地理学	1前・後	2								兼3	
	民俗学	1前・後	2								兼5	
	国際異文化理解1	2・3後	10								兼1	
	国際異文化理解2	3・4前	10								兼1	
	小計(14科目)	—	0	44	0	0	0	0	0	0	0	兼39
	リベラルアーツ・サイエンス科目群	法学	1前・後	2								兼2
		日本国憲法	1前・後	2								兼2
		政治学	1前・後	2								兼3
		国際関係論	1前・後	2								兼2
		経済学	1前・後	2								兼5
経営学		1前・後	2								兼3	
社会・経済思想		1前・後	2								兼1	
社会学		1前・後	2								兼5	
社会福祉学		1前・後	2								兼2	
教育学		1前・後	2								兼3	
スポーツ学		1前・後	2								兼2	
社会の心理		1前・後	2								兼4	
認知の科学		1前・後	2								兼5	
小計(13科目)	—	0	26	0	0	0	0	0	0	0	兼34	
自然科学系科目	ものの科学	1前・後	2								兼1	
	生命の科学	1前・後	2								兼1	
	情報の科学	1前・後	2								兼2	
小計(3科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0	兼4	
主体的学び科目群	自己との対話	1前	1								兼2	
	追手門アイデンティティ	1前	2								兼2	
	キャリアデザイン	2前・後	2								兼1	
	ボランティア論	1前・後	2								兼1	
	キャリア形成プロジェクト	1前・後	2								兼4	
	キャリア言語	1前・後	2								兼1	
	キャリア数学	1前・後	2								兼1	
	リーダーシップ入門	1前・後	2								兼1	
	ファンリレーション入門	1前・後	2								兼3	
	日本事情1	1前	2								兼1	
	日本事情2	1後	2								兼1	
小計(11科目)	—	0	21	0	0	0	0	0	0	0	兼10	
キャリア展開系科目	リーダーシップ実地基礎演習	2・3・4通	2								兼1	
	リーダーシップゼミナール1	2・3前	2								兼1	
	リーダーシップゼミナール2	2・3後	2								兼1	
	リーダーシップ実地発展演習	2・3・4通	2								兼1	
	キャリア実践英語1	2前	2								兼1	
	キャリア実践英語2	2後	2								兼1	
	プロジェクト実践I	1・2・3通	1								兼1	
プロジェクト実践II	1・2・3通	1								兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	主體的学び科目群 キャリア展開系科目	プロジェクト実践Ⅲ	1-2-3通	1								兼1	
		プロジェクト実践Ⅳ	1-2-3通	1								兼1	
		インターンシップ実習Ⅰ	3-4通	1								兼1	
		インターンシップ実習Ⅱ	3-4通	1								兼1	
		インターンシップ実習Ⅲ	3-4通	1								兼1	
		インターンシップ実習Ⅳ	3-4通	1								兼1	
		スポーツケア演習	2前・後	2									兼1
		交換留学Ⅰ	2-3後	4									兼1
		交換留学Ⅱ	3-4前	4									兼1
		海外セミナー	1-2-3休	4									兼1
		短期海外セミナー	1-2-3休	2									兼1
		Japan Program(Japanese History and Literature)1	2-3-4前	2									兼1
		Japan Program(Japanese History and Literature)2	2-3-4後	2									兼1
		Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)1	2-3-4前	2									兼1
		Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)2	2-3-4後	2									兼1
		Japan Program(Modern Japanese Society)1	2-3-4前	2									兼1
		Japan Program(Modern Japanese Society)2	2-3-4後	2									兼1
		Japan Program(Japanese Business and Management)1	2-3-4前	2									兼1
		Japan Program(Japanese Business and Management)2	2-3-4後	2									兼1
		Japan Program(Social Issues in Japan)1	2-3-4前	2									兼1
Japan Program(Social Issues in Japan)2	2-3-4後	2									兼1		
海外インターンシップ	2-3休	4									兼1		
国際現地研修	2-3休	4									兼1		
グローバルキャリア論	2-3前	2									兼1		
日本事情3	2前	2									兼1		
日本事情4	2後	2									兼1		
留学生キャリア形成演習1	3前	2									兼1		
留学生キャリア形成演習2	3後	2									兼1		
小計(36科目)		—	0	74	0	0	0	0	0	0	兼11		
学科科目	専門基礎科目	法律基礎Ⅰ	1前	2		9	8						
		法律基礎Ⅱ	1後	2		9	8						
		法学入門	1前	2		4	3						
		憲法Ⅰ	1後	2		1	1						
		憲法Ⅱ	2前	2		1	1						
		民法Ⅰ	1後	2		1	1						
		刑法Ⅰ	2前	2		1							
		小計(7科目)		—	14	0	0	9	8	0	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	主體的学び科目群 キャリア展開系科目	プロジェクト実践Ⅲ	1-2-3通	1								兼1	
		プロジェクト実践Ⅳ	1-2-3通	1								兼1	
		インターンシップ実習Ⅰ	3-4通	1								兼1	
		インターンシップ実習Ⅱ	3-4通	1								兼1	
		インターンシップ実習Ⅲ	3-4通	1								兼1	
		インターンシップ実習Ⅳ	3-4通	1								兼1	
		スポーツケア演習	2前・後	2									兼1
		交換留学Ⅰ	2-3後	4									兼1
		交換留学Ⅱ	3-4前	4									兼1
		海外セミナー	1-2-3休	4									兼1
		短期海外セミナー	1-2-3休	2									兼1
		Japan Program(Japanese History and Literature)1	2-3-4前	2									兼1
		Japan Program(Japanese History and Literature)2	2-3-4後	2									兼1
		Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)1	2-3-4前	2									兼1
		Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)2	2-3-4後	2									兼1
		Japan Program(Modern Japanese Society)1	2-3-4前	2									兼1
		Japan Program(Modern Japanese Society)2	2-3-4後	2									兼1
		Japan Program(Japanese Business and Management)1	2-3-4前	2									兼1
		Japan Program(Japanese Business and Management)2	2-3-4後	2									兼1
		Japan Program(Social Issues in Japan)1	2-3-4前	2									兼1
Japan Program(Social Issues in Japan)2	2-3-4後	2									兼1		
海外インターンシップ	2-3休	4									兼1		
国際現地研修	2-3休	4									兼1		
グローバルキャリア論	2-3前	2									兼1		
日本事情3	2前	2									兼1		
日本事情4	2後	2									兼1		
留学生キャリア形成演習1	3前	2									兼1		
留学生キャリア形成演習2	3後	2									兼1		
小計(36科目)		—	0	74	0	0	0	0	0	0	兼10		
学科科目	専門基礎科目	法律基礎Ⅰ	1前	2		8	7	1					
		法律基礎Ⅱ	1後	2		8	7	1					
		法学入門	1前	2		4	3						
		憲法Ⅰ	1後	2		1		1					
		憲法Ⅱ	2前	2		1		1					
		民法Ⅰ	1後	2		1	1						
		刑法Ⅰ	2前	2		1							
		小計(7科目)		—	14	0	0	8	7	4	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	法哲学	2前	2			1						
	法社会学	2前	2			1						
	法制史	2後	2			1						
	比較法	2後	2			1	2					
	行政法Ⅰ	2前	2			1	1					
	行政法Ⅱ	2後	2			1	1					
	行政法Ⅲ	3前	2			1	1					
	民法Ⅱ	2前	2			1	1					
	民法Ⅲ	2後	2			1	1					
	民法Ⅳ	3前	2			1	1					
	刑法Ⅱ	2後	2			1						
	商法Ⅰ	2前	2			1	1					
	商法Ⅱ	2後	2			1	1					
	商法Ⅲ	2後	2			1	1					
	民事手続法Ⅰ	3前	2			1						
	民事手続法Ⅱ	3後	2			1						
	刑事手続法Ⅰ	3前	2			1						
	刑事手続法Ⅱ	3後	2			1						
小計(18科目)		—	8	28	0	9	6	0	0	0	0	
学科学目	行政法Ⅳ	3前	2			1						
	民法Ⅴ	3後	2									兼1
	民事手続法Ⅲ	4前	2			1						
	刑事政策	3前	2			1						
	国際関係法Ⅰ	3前	2				1					
	国際関係法Ⅱ	3前	2				1					
	国際取引法	3後	2				1					
	労働法Ⅰ	3前	2			1						
	労働法Ⅱ	3後	2			1						
	社会保障法	3前	2			1						
	地方自治法	3後	2			1	1					
	環境法	3後	2				1					兼1
	立法学	4前	2									兼1
	消費者法	3前	2				1					兼1
	知的財産法	3前	2				1					
	経済法	3後	2				1		1			兼1
	法と政治	2前	2									兼1
	法と経済	2前	2				1		1			兼1
法と政策	2後	2									兼1	
法と心理	2後	2									兼1	
ジェンダーと法	3前	2				1						
科学技術と法	3後	2				1	1					
行政倫理と自治体法務	4前	2									兼1	
企業倫理と企業法務	4前	2									兼1	
小計(24科目)		—	0	48	0	7	5	0	1	0	兼9	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	法哲学	2前	2			1						
	法社会学	2前	2			1						
	法制史	2後	2			1						
	比較法	2後	2			1	1	1				
	行政法Ⅰ	2前	2			1	1					
	行政法Ⅱ	2後	2			1	1					
	行政法Ⅲ	3前	2			1	1					
	民法Ⅱ	2前	2			1	1					
	民法Ⅲ	2後	2			1	1					
	民法Ⅳ	3前	2			1	1					
	刑法Ⅱ	2後	2			1						
	商法Ⅰ	2前	2			1	1					
	商法Ⅱ	2後	2			1	1					
	商法Ⅲ	2後	2			1	1					
	民事手続法Ⅰ	3前	2			1						
	民事手続法Ⅱ	3後	2			1						
	刑事手続法Ⅰ	3前	2			1						
	刑事手続法Ⅱ	3後	2			1						
小計(18科目)		—	8	28	0	9	5	1	0	0	0	
学科学目	行政法Ⅳ	3前	2			1						
	民法Ⅴ	3後	2									兼1
	民事手続法Ⅲ	4前	2			1						
	刑事政策	3前	2			1						
	国際関係法Ⅰ	3前	2				1					
	国際関係法Ⅱ	3前	2				1					
	国際取引法	3後	2				1					
	労働法Ⅰ	3前	2			1						
	労働法Ⅱ	3後	2			1						
	社会保障法	3前	2			1						
	地方自治法	3後	2			1	1					
	環境法	3後	2				1					兼1
	立法学	4前	2									兼1
	消費者法	3前	2				1					兼1
	知的財産法	3前	2				1					
	経済法	3後	2						1			兼1
	法と政治	2前	2									兼1
	法と経済	2前	2							1		兼1
法と政策	2後	2									兼1	
法と心理	2後	2									兼1	
ジェンダーと法	3前	2				1						
科学技術と法	3後	2				1	1					
行政倫理と自治体法務	4前	2									兼1	
企業倫理と企業法務	4前	2									兼1	
小計(24科目)		—	0	48	0	6	5	0	1	0	兼10	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 科 科 目	法学研究法Ⅰ	2前	2			11						
	法学研究法Ⅱ	2後	2			11						
	ゼミナールⅠ	3前	2			12	8					
	ゼミナールⅡ	3後	2			12	8					
	ゼミナールⅢ	4前	2			12	8					
	ゼミナールⅣ	4後	2			12	8					
小計(6科目)		—	12	0	0	12	8	0	0	0	0	兼0
合計(167科目)			—	40	283	0	12	8	0	1	0	兼129
卒業要件及び履修方法												
共通教育科目から28単位以上(うち必修科目6単位、リベラルアーツ・サイエンス科目群の選択科目から8単位以上)、学科科目から62単位以上(うち必修科目34単位、専門基礎科目の選択科目から18単位以上)を修得し、総計124単位を取得すること。 (履修科目の登録の上限:44単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 科 科 目	法学研究法Ⅰ	2前	2			10						
	法学研究法Ⅱ	2後	2			10						
	ゼミナールⅠ	3前	2			11	7					
	ゼミナールⅡ	3後	2			11	7					
	ゼミナールⅢ	4前	2			11	7					
	ゼミナールⅣ	4後	2			11	7					
小計(6科目)		—	12	0	0	11	7	0	0	0	0	兼0
合計(167科目)			—	40	283	0	11	7	1	1	0	兼118
卒業要件及び履修方法												
共通教育科目から28単位以上(うち必修科目6単位、リベラルアーツ・サイエンス科目群の選択科目から8単位以上)、学科科目から62単位以上(うち必修科目34単位、専門基礎科目の選択科目から18単位以上)を修得し、総計124単位を取得すること。 (履修科目の登録の上限:44単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度未時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「専任教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「専任教員等の配置」欄の「専任教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(専任教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼担教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「専任教員等の配置」欄は「専任教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。**その上で、各年度については、「**専任教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)数**は、認可時又は届出時の「**専任教員**」数との比較において変更となっている箇所、**「専任教員以外の教員(助手を除く)」(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)数**は、認可時又は届出時の「**兼任・兼担**」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**としてください。
 (専任教員から専任教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「**臨地実務実習**」による授業科目には「【臨】」、「**連携実務演習**」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例:記載欄)【認可時又は届出時】→【令和7年度(新)】→【令和6年度(新)】→【令和5年度】→【令和4年度】→【令和7年度(旧)】→【令和6年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・ 教員間の調整により「日本語表現」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
 - ・ 教員間の調整により「総合英語1」の教員の配置を「兼2」から「兼5」に変更
 - ・ 教員間の調整により「総合英語2」の教員の配置を「兼2」から「兼5」に変更
 - ・ 教員間の調整により「Online English Seminar1」の教員の配置を「兼1」から「兼9」に変更
 - ・ 教員間の調整により「Online English Seminar2」の教員の配置を「兼1」から「兼9」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「ドイツ語1」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「ドイツ語2」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「フランス語1」の教員の配置を「兼1」から「兼5」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「フランス語2」の教員の配置を「兼1」から「兼4」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「中国語1」の教員の配置を「兼1」から「兼7」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「中国語2」の教員の配置を「兼1」から「兼7」に変更
 - ・ 申請時誤記のため「スポーツ実習1」の配当年次を「2前」から「1前」に変更
 - ・ 申請時誤記のため「スポーツ実習2」の配当年次を「2後」から「1後」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「スポーツ実習1」の教員の配置を「兼2」から「兼7」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「スポーツ実習2」の教員の配置を「兼2」から「兼7」に変更
 - ・ 教員間の調整により「知の探究」の教員の配置を「兼1」から「兼6」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「哲学」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
-
- ・ 適正なクラス数の配置により「芸術学」の教員の配置を「兼1」から「兼6」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「日本文学」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「中国文学」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「西洋文学」の教員の配置を「兼1」から「兼7」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「言語学」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「ことばと文化」の教員の配置を「兼1」から「兼5」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「日本史」の教員の配置を「兼1」から「兼4」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「アジア・オセアニア史」の教員の配置を「兼1」から「兼5」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「西洋史」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「人文地理学」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「民俗学」の教員の配置を「兼1」から「兼5」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「法学」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「日本国憲法」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「政治学」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「国際関係論」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「経済学」の教員の配置を「兼1」から「兼5」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「経営学」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
 - ・ 適正なクラス数の配置により「社会学」の教員の配置を「兼1」から「兼5」に変更

- ・適正なクラス数の配置により「社会福祉学」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「教育学」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「スポーツ学」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「社会の心理」の教員の配置を「兼1」から「兼4」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「認知の科学」の教員の配置を「兼1」から「兼5」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「情報の科学」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「自己との対話」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
- ・教員間の調整により「追手門アイデンティティ」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「キャリア形成プロジェクト」の教員の配置を「兼1」から「兼4」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「ファンリテーション入門」の教員の配置を「兼1」から「兼3」に変更
- ・「インターンシップ実習Ⅰ～Ⅳ」の配当年次を「1・2・3通」から「3・4通」に変更

【令和6年度】

- ・教員間の調整により「日本語表現」の教員の配置を「兼2」から「兼1」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「総合英語1」の教員の配置を「兼5」から「兼9」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「総合英語2」の教員の配置を「兼5」から「兼9」に変更
- ・教員間の調整により「Online English Seminar1」の教員の配置を「兼9」から「兼7」に変更
- ・教員間の調整により「Online English Seminar2」の教員の配置を「兼9」から「兼7」に変更
- ・教員間の調整により「フランス語1」の教員の配置を「兼5」から「兼4」に変更
- ・教員間の調整により「中国語1」の教員の配置を「兼7」から「兼5」に変更
- ・教員間の調整により「中国語2」の教員の配置を「兼7」から「兼2」に変更
- ・教員間の調整により「スポーツ実習2」の教員の配置を「兼7」から「兼6」に変更
- ・教員間の調整により「知の探究」の教員の配置を「兼6」から「兼5」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「未来課題」の教員の配置を「兼1」から「兼4」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「L&Sゼミ」の教員の配置を「兼1」から「兼7」に変更
- ・教員間の調整により「芸術学」の教員の配置を「兼6」から「兼5」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「日本文学」の教員の配置を「兼3」から「兼6」に変更
- ・教員間の調整により「西洋文学」の教員の配置を「兼7」から「兼5」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「言語学」の教員の配置を「兼2」から「兼3」に変更
- ・教員間の調整により「日本史」の教員の配置を「兼4」から「兼3」に変更
- ・教員間の調整により「アジア・オセアニア史」の教員の配置を「兼5」から「兼3」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「人文地理学」の教員の配置を「兼3」から「兼4」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「社会・経済思想」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
- ・教員間の調整により「社会学」の教員の配置を「兼5」から「兼4」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「教育学」の教員の配置を「兼3」から「兼4」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「スポーツ学」の教員の配置を「兼2」から「兼3」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「ものの科学」の教員の配置を「兼1」から「兼4」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「情報の科学」の教員の配置を「兼2」から「兼4」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「キャリア実践英語1」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「キャリア実践英語2」の教員の配置を「兼1」から「兼2」に変更
- ・専任教員の新規採用および昇任により「法律基礎Ⅰ」の教員の配置を「教授8」から「教授9」に、「准教授7」から「准教授8」に、「講師1」から「講師・専任教員の新規採用および昇任により「法律基礎Ⅱ」の教員の配置を「教授8」から「教授9」に、「准教授7」から「准教授8」に、「講師1」から「講師0」に変更
- ・専任教員の昇任により「憲法Ⅰ」の教員の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「講師1」から「講師0」に変更
- ・専任教員の昇任により「憲法Ⅱ」の教員の配置を「准教授0」から「准教授1」に、「講師1」から「講師0」に変更
- ・専任教員の昇任により「比較法」の教員の配置を「准教授1」から「准教授2」に、「講師1」から「講師0」に変更
- ・専任教員の新規採用により「経済法」の教員の配置を「教授0」から「教授1」に、「兼1」から「兼0」に変更
- ・専任教員の新規採用により「法と経済」の教員の配置を「教授0」から「教授1」に、「兼1」から「兼0」に変更
- ・専任教員の新規採用により「法学研究法Ⅰ」の教員の配置を「教授10」から「教授11」に変更
- ・専任教員の新規採用により「法学研究法Ⅱ」の教員の配置を「教授10」から「教授11」に変更
- ・専任教員の新規採用および昇任により「ゼミナールⅠ」の教員の配置を「教授11」から「教授12」に、「准教授7」から「准教授8」に変更
- ・専任教員の新規採用および昇任により「ゼミナールⅡ」の教員の配置を「教授11」から「教授12」に、「准教授7」から「准教授8」に変更
- ・専任教員の新規採用および昇任により「ゼミナールⅢ」の教員の配置を「教授11」から「教授12」に、「准教授7」から「准教授8」に変更
- ・専任教員の新規採用および昇任により「ゼミナールⅣ」の教員の配置を「教授11」から「教授12」に、「准教授7」から「准教授8」に変更

【令和7年度】

- ・適正なクラス数の配置により「日本語表現」の教員の配置を「兼1」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「Advanced English1」の教員の配置を「兼1」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「Advanced English2」の教員の配置を「兼1」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「Online English Seminar1」の教員の配置を「兼7」から「基幹教員以外の教員13」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「Online English Seminar2」の教員の配置を「兼7」から「基幹教員以外の教員13」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「Online English Seminar3」の教員の配置を「兼1」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「Online English Seminar4」の教員の配置を「兼1」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・教員間の調整により「ドイツ語2」の教員の配置を「兼3」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「フランス語1」の教員の配置を「兼4」から「基幹教員以外の教員5」に変更
- ・教員間の調整により「フランス語2」の教員の配置を「兼4」から「基幹教員以外の教員3」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「日本語読解中級1」の教員の配置を「兼1」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「日本語読解中級2」の教員の配置を「兼1」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「スポーツ実習2」の教員の配置を「兼6」から「基幹教員以外の教員7」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「未来課題」の教員の配置を「兼4」から「基幹教員以外の教員5」に変更
- ・教員間の調整により「芸術学」の教員の配置を「兼5」から「基幹教員以外の教員4」に変更
- ・教員間の調整により「日本文学」の教員の配置を「兼6」から「基幹教員以外の教員4」に変更
- ・教員間の調整により「中国文学」の教員の配置を「兼2」から「基幹教員以外の教員1」に変更
- ・教員間の調整により「西洋文学」の教員の配置を「兼5」から「基幹教員以外の教員3」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「ことばと文化」の教員の配置を「兼5」から「基幹教員以外の教員6」に変更
- ・教員間の調整により「日本史」の教員の配置を「兼3」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・教員間の調整により「アジア・オセアニア史」の教員の配置を「兼3」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・教員間の調整により「民俗学」の教員の配置を「兼5」から「基幹教員以外の教員3」に変更
- ・教員間の調整により「経済学」の教員の配置を「兼5」から「基幹教員以外の教員4」に変更
- ・教員間の調整により「経営学」の教員の配置を「兼3」から「基幹教員以外の教員2」に変更
- ・教員間の調整により「教育学」の教員の配置を「兼4」から「基幹教員以外の教員3」に変更
- ・教員間の調整により「認知の科学」の教員の配置を「兼5」から「基幹教員以外の教員3」に変更
- ・教員間の調整により「ものの科学」の教員の配置を「兼4」から「基幹教員以外の教員3」に変更
- ・教員間の調整により「自己との対話」の教員の配置を「兼2」から「基幹教員以外の教員1」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「追手門アイデンティティ」の教員の配置を「兼2」から「基幹教員以外の教員3」に変更
- ・適正なクラス数の配置により「ファンリテーション入門」の教員の配置を「兼3」から「基幹教員以外の教員4」に変更
- ・教員間の調整により「キャリア実践英語1」の教員の配置を「兼2」から「基幹教員以外の教員1」に変更
- ・教員間の調整により「キャリア実践英語2」の教員の配置を「兼2」から「基幹教員以外の教員1」に変更

- ・「法律基礎Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「法律基礎Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「法学入門」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「憲法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「憲法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民法Ⅲ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民法Ⅳ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「刑法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「刑法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「法哲学」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「法社会学」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「法制史」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「比較法」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「行政法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「行政法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「行政法Ⅲ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民法Ⅲ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民法Ⅳ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「刑法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「刑法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「商法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「商法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「商法Ⅲ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民事手続法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「民事手続法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「刑事手続法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「刑事手続法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「経済法」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「法学研究法Ⅰ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「法学研究法Ⅱ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「ゼミナールⅠ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「ゼミナールⅡ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「ゼミナールⅢ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。
- ・「ゼミナールⅣ」：改正大学設置基準適用により、「主要授業科目」に設定。

- (注) 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
- 変更がない年度は「特になし」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	146 科目	0 科目	167 科目	21 科目 [0]	146 科目 [0]	0 科目 [0]	167 科目 [0]	—

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{167} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
(1) 校 地 等	校舎敷地	106,843 m ² 78,139 m²	14,955 m ²	0 m ²	121,798 m ² 78,139 m²	茨木総持寺キャンパスと運動場用地のある茨木安威キャンパスまでは20m(スクールバスで約8分) 進平門学院大手前中学校・高等学校とグラウンドを共用 進平門学大手前中学校 収容定員:414人 運動場面積基準:5,340m ² 進平門学院大手前高等学校 収容定員:720人 運動場面積基準:8,400m ² 改正大学設置基準を適用したため区分の変更が生じた。 茨木総持寺キャンパス新校舎設立に伴い、不算入施設用地(その他)から校舎敷地へ変更したため。(7)			
	そ の 他	48,690 m ² 77,393 m²	0 m ²	0 m ²	48,690 m ² 92,348 m²				
	合 計	155,533 m ²	14,955 m ²	0 m ²	170,488 m ²				
(2) 校 舎	専 用	109,447 m ² 114,192 m² 112,573 m ² 112,584 m² (69,335 m ²) (69,346 m²)	0 m ²	0 m ²	109,447 m ² 114,192 m² 112,573 m ² 112,584 m² (69,335 m ²) (69,346 m²)	老朽化のため茨木安威キャンパスの温室を取り壊したため(4) 茨木総持寺キャンパスに建設中の新校舎実施設計に基づく校舎面積の変更のため(5) 茨木安威キャンパス1号館改修工事に伴う共用停止のため、校舎面積より減少(7)			
	共 用	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)					
(3) 教室・教員研究室	教 室		313 室	教員研究室	21 室				
(4) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 (うち外国書)	電子図書 (うち外国書)	学術雑誌 (うち外国書)	電子ジャーナル (うち外国書)	機械・器具 標本	図書 120,291 126,726 142,070冊 38,420 37,883 98,680冊) 学術雑誌 1,089 4,448 1,372冊 455 449 479冊) 電子ジャーナル 7,936冊 (4,130冊) 視聴覚資料 7,692 2,249 2,824冊 7,692 4,869 4,924冊) 学術雑誌: 記事の除籍・廃棄処理を行った。なお、記事については多くの研究雑誌で電子書籍化され、該当大学図書館 HP、リポジトリ等で閲覧可能となっていることから、本学図書館に冊子体がなくても支障が発生しない。(4) 学術雑誌については、令和5年度に雑誌1冊の種別を図書に変更したため減少。(6) (機械・器具) 学部等単位での特定不能なため、大学全体の数		
	国際学部	18,600 [5,530] (16,105 [4,328]) (15,890 [4,328]) (16,274 [4,328]) (18,500 [5,500])	- 23 [0]	717 [676] 36 [145] (717 [676]) (463 [263]) (57 [263]) (25 [53])	650 [650] (650 [650])	26,570 19,284 19,465 19,372 10,952 26,570 (19,284) (19,483) (19,372) (10,952)	0 (0)		
	計	18,600 [5,530] (16,105 [4,328]) (15,890 [4,328]) (16,274 [4,328]) (18,500 [5,500])	- 23 [0]	717 [676] 36 [145] (717 [676]) (463 [263]) (57 [263]) (25 [53])	650 [650] (650 [650])	26,570 19,284 19,465 19,372 10,952 26,570 (19,284) (19,483) (19,372) (10,952)	0 (0)		
(5) スポーツ施設等	スポーツ施設		792 m ²	講堂	4,321 m ²	厚生補導施設	18,966 m ²		
(6) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等については大学全体を記載 図書購入費には電子ジャーナルが1次の整備費(運用費を含む)を含む。 開設年度の共同研究費等については、プロジェクト型の採択件数が減少したため(5) ・学生1人当り納付金について、物価上昇等への対応として学費を値上げしたため(7)	
	経費の見積り	教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	7,637千円 6,719千円	10,335千円 9,599千円 6,211千円		6,311千円
	共同研究費等	70,639千円 86,298千円	86,298千円	設備購入費	22,860千円	18,427千円 17,490千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,210千円 1,195千円	第2年次 1,230千円 1,195千円	第3年次 1,230千円 1,195千円	第4年次 1,230千円 1,195千円	第5年次 千円	第6年次 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)又は(その1の3)に準じて作成してください。
 (複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
 ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 ・高等専門学校については「(3)教室・教員研究室」欄の「教員研究室」は記載不要です。
 ・国立大学については「(6)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	追手門学院大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	2
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考		
文学部	4	220	3年次 5	810	-	1.03	1.03	令和6	令和4	-	令和6年度から入学定員変更(180→220)			
人文学科	4	220	3年次 5	810	学士(文学)	1.03	1.03	令和6	令和4	大阪府茨木市太田東芝町1番1号				
国際学部	4	150	3年次 5	610	-	1.00	1.00	-	令和4	-				
国際学科	4	150	3年次 5	610	学士(国際学)	1.00	1.00	-	令和4	同上				
心理学部	4	220	3年次 10	900	-	1.06	1.02	-	平成18	-				
心理学科	4	220	3年次 10	900	学士(心理学)	1.06	1.02	-	平成18	同上				
社会学部	4	350	3年次 7	1,414	-	0.99	0.99	-	平成18	-				
社会学科	4	350	3年次 7	1,414	学士(社会学)	0.99	0.99	-	平成18	同上				
法学部	4	230	-	690	-	0.99	0.99	-	令和5	-				
法律学科	4	230	-	690	学士(法学)	0.99	0.99	-	令和5	1-3年次:大阪府茨木市太田東芝町1番1号 4年次:大阪府茨木市西安威2丁目1番15号				
経済学部	4	400	3年次 10	1,620	-	1.04	1.00	-	昭和41	-				
経済学科	4	400	3年次 10	1,620	学士(経済学)	1.04	1.00	-	昭和41	大阪府茨木市太田東芝町1番1号				
経営学部	4	443	3年次 7	1,786	-	1.06	1.02	-	平成7	-				
経営学科	4	443	3年次 7	1,786	学士(経営学)	1.06	1.02	-	平成7	大阪府茨木市太田東芝町1番1号				
地域創造学部	4	230	-	920	-	1.01	1.00	-	平成27	-				
地域創造学科	4	230	-	920	学士(地域創造学)	1.01	1.00	-	平成27	大阪府茨木市太田東芝町1番1号				
理工学部	4	200	-	200	-	1.01	1.01	-	令和7	-				
数値・データサイエンス学科	4	30	-	30	学士(理学)	1.20	1.20	-	令和7	1年次:大阪府茨木市太田東芝町1番1号 2-4年次:大阪府茨木市西安威2丁目1番15号				
機械工学科	4	50	-	50	学士(工学)	0.86	0.86	-	令和7	同上				
電気電子工学科	4	50	-	50	学士(工学)	0.56	0.56	-	令和7	同上				
情報工学科	4	70	-	70	学士(工学)	1.35	1.35	-	令和7	同上				
大学全体	4	2,443	3年次 44	8,950	-	-	-	-	-	-				

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあつては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の**学科**については、**必ず太字にしてください**。当該設定は、**学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません**。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

(2) 基幹教員数等

(注)・計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十一条第二項(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の基幹教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数」及び「(2)-② 基幹教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要基幹教員数

完成年度時における設置基準上の必要基幹教員数(α)	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	うち、完成年度時における設置基準上の専ら当該学部等の教員研究に従事する必要基幹教員数(α)の4分の3以上)
15	8	12
名	名	名

(注)・大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一、高等専門学校設置基準第六条第九項により算出される基幹教員数を記入してください。
 ・高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 基幹教員等数【大学・高専】

設置時の計画							現在(報告時)の状況						
教授	准教授	講師	助教	計(A)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(A*))	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(B*))	助手(B')
11	7	1	1	20	-	0	12	8	0	1	21	21	0
(8)	(7)	(1)	(1)	(17)	(-)	(0)							
現在(報告時)の完成年度時の状況							現在(報告時)の完成年度時の計画						
教授	准教授	講師	助教	計(C)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(C*))	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(D*))	助手(D')
12	8	0	1	21	21	0	12	8	0	1	21	21	0
[1]	[1]	[Δ1]	[0]	[1]	[-]	[0]	[1]	[1]	[Δ1]	[0]	[1]	[-]	[0]

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 高等専門学校の場合、「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計)」欄は、「うち専ら当該高等専門学校の教育に従事する者(「基一」及び「基専」の計)」として記入してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「設置時の計画」欄は「設置時の計画(改正前大学設置基準等)」とした上で、「専任教員」及び「助手」の人数を記入してください。
 また、「計(A)」の「うち専ら当該学部等の教育研究に従事する者(「基(主専)」及び「基(専)」の計(A*))」欄には「-」を記入してください。
 ・現在(報告時)の状況には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・**現在(報告時)の完成年度時の状況には、認可で設置された学部等の場合は、現在(報告時)の状況に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数、届出で設置された学部等の場合は、現在(報告時)の状況に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、() 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)**
 ・現在(報告時)の完成年度時の計画には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 又は 70	5	5
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

【基幹教員全体】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{21}{20} = 105\%$$
 【基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者】

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{21}{-} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{5}{21} = 23.8\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
							該当なし			
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
 就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
							該当なし			
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
 （学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 |
| ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 |
| ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{20} = 0\%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0 人

- (注)・(3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
 ・令和7年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番号	職位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
						該当なし				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・ 定年により退職した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」 ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>二以上の校地において教育を行うことから、学生及び教員の教育研究等に支障のないよう留意すること。また、学生の課外活動等にも配慮すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>教員については二以上の校地において教育研究活動を行うこととなり、学生においては、教育研究活動に加えて、課外活動についても二以上の校地にて行うこととなるが、二つの校地の距離は2キロメートルほどであり、移動に関してはスクールバスを頻発運行し、移動に要する時間も片道8分程度であることから教員や学生の各活動に支障が生じることはないと考えます。 また、教員の研究室は茨木安威キャンパス設け、茨木総持寺キャンパスには学生からの質問や相談等にも個別に対応できる環境（法学部教員専用共同研究室や学部教員と学生の面談スペースを兼ねた演習室等）を整備し、どちらのキャンパスにおいても授業準備や学生からの相談に十分対応できる環境を整えている。 (5) (6)</p>	<p>左記の通り、今後も二以上の校地において教育研究活動等を行うことを十分に考慮しながら履行していく。 (5) (6) (7)</p> <p>履行中</p>
<p>認 可 時 (令和4年)</p>	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことを踏まえ、開設後4年間の中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた学内昇格や新規採用など、教員組織に関する中期的な人事計画を策定し、着実に実施していく。また、今後定年年齢に達した者の退職に伴う教員採用については、他の大学等の現任教員や現在、大学院の修士課程や博士課程に在学している者を対象として広く候補者を募り、本学の教員選考規程等で定める審査基準に基づいて、厳格なる審査を経て採用していく。 (5)</p> <p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、完成年度に至るまでの教員組織編制の将来構想について検討し、教員組織編制に係る中期的な人事計画を策定した。 そのうえで、令和5年度においては、教員組織編制に係る中期的な人事計画に基づき、基幹教員採用等設置計画変更書（AC 教員審査）を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査を受けて、基幹教員（教授）1名を新規に採用した。 また、教員組織編制の将来構想を踏まえた中堅及び若手の基幹教員の育成の観点から、基幹教員採用等設置計画変更書（AC 教員審査）を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査を経て、基幹教員1名を講師から准教授へと昇格させた。 (6)</p>	<p>左記の通り、開設後4年間の中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた学内昇格や新規採用といった教員組織に関する中期的な人事計画を策定の上、着実に履行していく。(5)</p> <p>今後においては、引き続き、完成年度に至るまでの教員組織編制に係る中期的な人事計画に基づき、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用にむけて、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の前倒し採用も含めた基幹教員の確保にむけた採用活動を推進するとともに、中堅及び若手の基幹教員の育成を通じて、教員組織編制の充実に努めることとする。 (6)</p> <p>履行中</p>

		<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことをから、完成年度に至るまでの教員組織編成の将来構想について検討し、教員組織編成に係る中期的な人事計画を策定した。</p> <p>この人事計画に基づき、令和9年4月採用に向け、令和7年度から教員採用活動を開始する計画である。</p> <p>(7)</p>	<p>引き続き、完成年度に至るまでの教員組織編成に係る中期的な人事計画に基づき、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用にむけて、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の前倒し採用も含めた基幹教員の後任補充にむけた採用活動を推進するとともに、中堅及び若手の基幹教員の育成を通じて、教員組織編成の充実に努めることとする。(7)</p>
設置計画履行状況 調査結果 (令和5年度)	該当なし		
設置計画履行状況 調査結果 (令和6年度)	該当なし		

- (注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおり記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「（6）（7）」と記載してください。
【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（7）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<法学部 法律学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	令和7年度より改正大学設置基準を適用している。

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD委員会:

法学部のFaculty Development(教育手段と教育環境の改善及び教育成果の評価方法とその機能性に関する組織的な研究及び研修)活動を推進し、学部における教育目標を達成するため、FD推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。法学部FD推進委員会主導のもと、法学部FD会議等を開催し、FD活動の活発化や、教育の質向上に向けた組織的な研究及び研修活動に取り組む予定であるが、全学的な基本的方針の策定にあたっては、教育支援センターを設置し、これを推進している。

SD委員会: 以下のとおり。

職員が教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るために必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための組織的な取組であるスタッフ・ディベロップメント(以下「SD」という。)を推進すべく、SDの取組方針及びその方策を企画検討するために、SD委員会を設置している。

添付資料1: 追手門学院大学法学部FD推進委員会規程
添付資料2: 追手門学院大学教育支援センター規程
添付資料3: 追手門学院スタッフ・ディベロップメント規程

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

FD委員会: 法学部FD推進委員会

令和6年4月24日(3名)
令和6年8月21日～23日(3名)
令和7年1月29日～2月5日(3名)
令和7年2月19日～3月10日(3名)

SD委員会: 年に2～3回程度の開催を見込んでいる。また、委員会構成員には学長も含む。

c 委員会の審議事項等

FD委員会(法学部FD推進委員会): (1)成績評価のための基本フレームに関する事項、(2)学修の質の保証のための基本フレームに関する事項、(3)学位授与方針(ディプロマポリシー)と教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)のプロトタイプに関する事項、(4)FDの計画立案と実施に関する事項、(5)FD活動の結果集約とその発表に関する事項、(6)授業改善のためのアンケートに関する事項、(7)FDのための組織体制に関する事項、(8)その他組織的教育活動に必要なと認められる事項、について協議し推進(法学部FD推進委員会規程5条)

SD委員会: 本学のSD委員会における審議事項等は以下のとおり。

- ・SD活動の企画、立案、実施及び評価・検証に関すること。
- ・複数の所属で実施されるSD及びFDとの連絡調整に関すること。
- ・その他SDに関し委員長が必要と認めた事項に関すること。

② 実施状況

a 実施内容

FD委員会: 法学部FD推進委員会の主催により、法学部全教員により構成される法学部FD会議を年4回開催

SD委員会: 法人や大学の取組や今後の展望を知ること、業務に必要な知識を習得し、今後の運営に活かすことを目的に全教職員を対象とした全体研修を実施。

b 実施方法

FD委員会：令和6年度のFD会議の全体計画を策定の上、法学部全教員を構成員とするFD会議において、授業アンケートの集計結果および授業改善状況、講義科目の授業実施や演習科目の履修者募集の状況、科目履修・単位修得状況等についてFD会議で意見交換を実施した。

SD委員会：オンライン（オンデマンド）形式にてSD研修を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

FD委員会：法学部FD会議（法学部全教員により構成）

令和6年5月16日（20名）

令和6年8月30日（20名）

令和7年2月14日（19名）

令和7年3月10日（20名）

SD委員会：令和6年度における開催状況、参加状況は以下のとおり。
全体研修・・・年1回実施、全教職員の約8割が参加
その他、対象者を限定したかたちでの対面研修も実施。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会：授業アンケートの集計結果を各教員に通知し、授業担当教員より授業改善の具体的な方策について意見を聞く体制を整えているところ、令和6年度は26件の回答があり、授業改善につながった。また、令和6年度の終盤からであるが、年4回開催のFD会議のうち2回を授業改善に関する定例会議に充てることとし、早速、令和6年度第4回のFD会議において、主に授業アンケートに基づく授業改善の取組みを法学部全教員で確認した。

SD委員会：大学全体の取組や今後の方向性などを理解することで、授業アンケート結果等を踏まえた授業改善に取り組んでもらう契機としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

令和7年度においては、全科目（一部対象外科目あり）を対象として、年間計4回（各学期2回）実施予定。

春学期は（中間）5月14日～27日、（期末）7月2日～15日

秋学期は（中間）10月29日～11月17日、（期末）12月19日～1月20日に実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート集計結果について、各科目における集計結果はシステム上で担当教員へ公開を予定している。学生へは教務システム上に公開を予定している。さらに、全学のアンケート集計結果については、大学HPへ公開を予定している。

(注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

<p>① 体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>(5月1日現在の委員名簿も添付してください。委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)</p> <p>該当なし</p> <p>b 委員会の開催状況(回数や開催日など)</p> <p>該当なし</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>該当なし</p> <p>d その他</p> <p>該当なし</p> <p>② 審議状況</p> <p>a 審議した内容</p> <p>該当なし</p> <p>b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況</p> <p>該当なし</p> <p>c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況</p> <p>該当なし</p>
--

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

法学部法律学科は、幅広く深い教養及び主体的な判断力と豊かな人間性を身に付け、法に関する専門知識及び法知識の基礎となる基本事項並びに思考方法といった法的素養を有して、それらを社会の様々な場面に適用できる応用力をもって、社会の様々な分野で日常的に生じる法的な業務や諸問題を的確に処理することのできる職業人を養成することを目的として、令和5年4月に設置された。

かかる設置目的の下で策定された学生受け入れ方針に従い、令和6年10月から令和7年3月にかけて実施した多様な入学者選抜を通じて、学部設置3年目の令和7年度は、年度開始時点で232名の勉学意欲に富む入学者を迎えることができた。

共通教育科目と学科科目とからなる授業は、法学部の設置目的を実現すべく策定された教育課程編成方針に厳格に沿うものであり、1年生には学科科目として「専門基礎科目」の授業、2年生・3年生にはこれに加えて「専門基幹科目」「専門研究科目」と「専門展開科目」の授業が予定通りに行われている。学生への学修への意識付けや学生生活の指導については、新入生を早期に大学になじませる企画を設けるなどの工夫をしたほか、各学年に設ける少人数ゼミの担当者がアカデミックアドバイザーとして、授業で自ら指導する学生への適切な対応を図っている。

法学部の教育研究を担う教員としては、令和7年4月に新たに教授1名が着任し、専任教員21名（教授12名、准教授8名、特任助教1名）からなる当初予定の体制が揃った。学部の運営及び教育研究活動を実施すべく、法学部長を中心に学部会議を構成しているほか、学部の業務を各々分担する体制をいっそう整備し、大学事務局各部署との緊密な連携もできている。教育の内部質保証については、大学の規程・方針に基づき、学部の自己点検・評価と学部FD活動も着実に継続している。

法学部学生の教育は、茨木総持寺キャンパスの各教室で順調に行われているほか、学習に必要な図書等の配備に努力を続け、学部予算の活用方法を工夫するなど、充実を図ってきた。

以上のように、法学部法律学科においては、令和8年度の完成年度に向けて、3年目までに行わなければならない取り組みが着実に遂行されており、設置目的達成に向けての各種業務・任務が順調に遂行されている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和7年11月1日 公表

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告をまとめ、大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和12年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受審予定

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○追手門学院大学法学部FD推進委員会規程

2021年11月11日
制定

- 第1条 本学法学部に、法学部のFaculty Development(教育手段と教育環境の改善及び教育成果の評価方法とその機能性に関する組織的な研究及び研修)活動を推進し、学部における教育目標を達成するため、FD推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。
- 第2条 委員会は、学部長が指名する委員3名をもって組織する。
- 2 選出された委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 第3条 委員会に委員長及び副委員長を置く。委員長及び副委員長は学部長が指名する。
- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、副委員長が、その職務を代行する。
- 第4条 委員会は、必要に応じ委員以外の者に出席を求め、意見を聴くことができる。
- 第5条 委員会は次の各号に掲げる事項を協議し、推進する。
- (1) 成績評価のための基本フレームに関する事項
 - (2) 学修の質の保証のための基本フレームに関する事項
 - (3) 学位授与方針(ディプロマポリシー)と教育課程編成・実施方針(カリキュラムポリシー)のプロトタイプに関する事項
 - (4) FDの計画立案と実施に関する事項
 - (5) FD活動の結果集約とその発表に関する事項
 - (6) 授業改善のためのアンケートに関する事項
 - (7) FDのための組織体制に関する事項
 - (8) その他組織的教育活動に必要と認められる事項
- 第6条 委員会の運営に関し必要な事項は、委員会がこれを定める。
- 第7条 委員会の事務は、教務課の所管とする。
- 第8条 この規程の改廃は、法学部学部会議の議を経て学長が決定する。

附 則

この規程は、2023年4月1日から施行する。

○追手門学院大学教育支援センター規程

2021年11月19日
制定

(趣旨)

第1条 追手門学院大学学則第58条に基づき、追手門学院大学(以下「本学」という。)に、教育支援センター(以下「センター」という。)を置き、センターに関する基本的事項を定める。

(ファカルティ・ディベロップメントの定義)

第2条 本学のファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)とは、教育理念に基づき、本学が教員の能力開発を目的に行う組織的な取り組みの総称である。

(目的)

第3条 センターは、本学の教育の質保証と質的向上に向けた教育施策の企画・開発を推進するとともに、持続的な教育内容及び教育方法の改善を行い、本学の教育の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 センターは、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) FDに関する事
- (2) 各学部、共通教育機構及び各研究科(以下「各学部等」という。)の教育内容及び方法の改善に関する事
- (3) 各学部等の教育課程の評価・改善に関する事
- (4) 教育環境の整備・改善の支援に関する事
- (5) 高等教育に関する調査及び研究に関する事
- (6) 高等教育に関する図書及び資料等の情報収集並びに提供に関する事
- (7) その他センターの運営に関する事

(センター長)

第5条 センターに、教育支援センター長(以下「センター長」という。)を置く。

2 センター長は、学長の推薦により常任理事会の議を経て学長が任命する。

3 センター長は、センターの業務を総括する。

4 センター長の任期は、4月1日から2年間とし、年度の途中で任命された場合は、就任した年度の翌年度の4月1日から起算して2年を経過する日までを任期とする。ただし、再任を妨げない。

(所員)

第6条 センターに、所員を置くことができる。

2 所員は、本学の専任教職員の中から、第2条の目的を達成するために必要な専門性を有する者をセンター長が推薦し、学長が委嘱する。ただし、任期は2年とし、再任を妨げない。

(センター運営会議)

第7条 センターの基本方針に関わる重要事項、並びに第4条の事業に関わる重要事項について協議するために、センター運営会議(以下「運営会議」という。)を置く。

2 運営会議は、次の各号の委員をもって構成する。

- (1) センター長
- (2) 所員

3 運営会議は、センター長が招集し、議長となる。

4 運営会議は、必要に応じて副学長及び委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務の所管)

第8条 この規程に関する事務は、学事課の所管とする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、大学教育研究評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1 この規程は、2022年4月1日から施行する。

2 この規程の制定に伴い、追手門学院大学教育開発センター規程(2015年5月22日制定)及び追手門学院大学教育開発センター特任研究員に関する規程(2012年11月16日制定)は、2022年3月31日をもって廃止する。

附 則

この規程は、2023年11月1日から施行する。

(趣旨)

第1条 この規程は、追手門学院(以下「学院」という。)における教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための組織的な取組であるスタッフ・ディベロップメント(以下「SD」という。)を推進し、実施するために必要な事項を定めるものとする。

(対象となる職員)

第2条 SDの対象となる職員は、事務職員及び追手門学院大学(以下「本学」という。)の教育職員(学長、副学長を含む。)とする。

(SDの具体的取組)

第3条 学院で実施するSDの取組は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 学院の管理運営及び教育研究支援に必要な知識及び技能を身に付け、能力及び資質の向上を図るための研修に関すること。
- (2) 学院の取組の自己点検・評価と内部質保証及び学院の改革に資する研修に関すること。
- (3) 職員として求められているリーダーシップ能力、マネジメント能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、危機管理能力、政策提案・実現能力、問題解決能力及び事務処理能力等の向上を図るための研修に関すること。
- (4) 学生・生徒・児童・園児の人間形成を図るために行われる正課外の諸活動における様々な指導、援助等の研修に関すること。
- (5) 職員のスキルアップに役立つ資格取得に関すること。
- (6) 学校組織における業務の見直しや事務処理の改善等に関すること。
- (7) 本学の各学部・機構におけるファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)との連携に関すること。
- (8) その他SDの取組として必要と認める事項に関すること。

2 事務職員の研修の実施に関する事項については、追手門学院事務職員研修実施規程に定める。

(SD委員会)

第4条 SDの取組方針及びその方策を企画検討するため、スタッフ・ディベロップメント委員会(以下「SD委員会」という。)を設置する。

(構成)

第5条 SD委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成し、理事長を委員長とする。

- (1) 理事長
- (2) 専務理事
- (3) 学長
- (4) 事務局長
- (5) 事務局長代理
- (6) 総務部長
- (7) 総務部次長
- (8) その他委員長が必要と認めた者

2 委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときには、委員長が予め指名する委員が、その職務を代行する。

(審議事項)

第6条 SD委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) SD活動の企画、立案、実施及び評価・検証に関すること。
- (2) 複数の所属で実施されるSD及びFDとの連絡調整に関すること。
- (3) その他SDに関し委員長が必要と認めた事項に関すること。

(会議)

第7条 SD委員会の会議は、委員長が必要と認めたときに招集し、委員長が議長となる。

2 会議は、構成員の過半数の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決定する。

(事務の所管)

第8条 この規程に関する事務は、人事課にて行う。

(改廃)

第9条 この規程の改廃は、SD委員会の議を経て、常任理事会が行う。

附 則

この規程は、2022年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、2023年4月1日から施行する。